



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東  
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,214	7.2	255	24.9	266	23.7	184	26.0
2022年3月期第2四半期	1,132	19.9	204	695.3	215	499.9	146	499.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 255百万円(22.6%) 2022年3月期第2四半期 208百万円(725.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	60.31	—
2022年3月期第2四半期	48.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,060	3,972	78.5
2022年3月期	4,884	3,838	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,972百万円 2022年3月期 3,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	2.1	330	△25.3	345	△24.7	241	△25.1	79.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,707,000株	2022年3月期	3,707,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	648,579株	2022年3月期	654,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,053,655株	2022年3月期2Q	3,026,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動緩和などを受けた需要回復の動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格高騰が続き、世界的なインフレ、急激な円安など、不透明感は強く経済全体での先行きは依然として厳しい状況にあります。

この経営環境下、当社グループは中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化の取り組み」の4つの重点施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、ACMS ApexにRACCOONを標準搭載したデータ連携基盤向けアドバンスドエディションの積極的な拡販に加え、2022年10月31日に発売の電子インボイス制度に対応したWeb-EDIシステム基盤ACMS Web Framerの開発及び販売準備としてのセミナー開催・展示会出展などを進めてまいりました。また、自治体情報システムの標準化を背景に株式会社シナジーの事例化など積極的な事例公開も行い、市場拡大を推進しています。さらに新規ビジネス創出を担うNP開発室においては、製品のプロトタイプを作成、様々な角度から市場ニーズを踏まえた検証を行っており、新市場に向けた製品を鋭意開発中です。継続実施しておりますサブスクリプション販売強化は順調に推移しており、2022年9月単月のサブスクリプション売上高は、2021年3月単月の売上高のおよそ2.5倍まで伸ばいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,214百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益255百万円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益266百万円（前年同四半期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### ① リカーリング ※1

売上高総額は、884百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

これは、サブスクリプション売上、メンテナンス売上が共に堅調に推移したことが主な要因であります。

#### ② パッケージ ※2

売上高総額は、321百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

これは、売り切り型からサブスクリプション型の販売形態へ戦略的に移行させた一方で、引き合いが堅調に推移したことが主な要因であります。

#### ③ サービスその他

売上高総額は、7百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供等が増加したことが要因であります。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア」を「パッケージ」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加して5,060百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加14百万円、売掛金の減少3百万円、その他流動資産の増加10百万円、投資その他の資産の増加167百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して1,088百万円となりました。これは主に、前受金の増加180百万円、未払法人税等の減少36百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加42百万円、その他流動負債の減少138百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134百万円増加して3,972百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加52百万円、その他有価証券評価差額金の増加71百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期から137百万円増加し3,725百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は253百万円（前年同四半期は270百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益266百万円、売上債権の減少3百万円、未払金の減少119百万円、前受金の増加180百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加42百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は105百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は133百万円（前年同四半期は133百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額130百万円、リース債務の返済による支出2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、利益共に前年同期を上回って推移しておりますが、案件の受注状況等、流動的な要素が大きいことから現時点では、業績予想値に変更はありません。

当社グループは、中期経営計画の達成を目標に、当期は新しいサービス・価値を提供し続けることを目標に、組織体制を強化し市場拡大を目指すため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化」を4つの重点施策として推進し、開発・営業活動、投資を継続して積極的に実施し、連結業績予想値を上回るべく、努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの見通せない状況が更に続いており、不確定要素が多く、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性など、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。

第3四半期以降における、新型コロナウイルス感染症以外の主な事業上のリスクは次のとおりです。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① 間接販売（パートナーモデル）について

当社グループは、幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、システムインテグレーター等のパートナーとの協業によって、製品を販売しております。そのため、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合などが生じた際には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、経費全体に占める人件費等の固定費割合が高く、変動費割合が低いことがあります。そのため、売上高が増加した場合の増益額が大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も大きく、利益の変動が生じやすい傾向にあります。また、パートナーとの間接販売であることから、秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、公表している業績予想との乖離を生じさせる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,711,304	3,725,669
売掛金	221,329	217,796
その他	66,071	76,896
流動資産合計	3,998,705	4,020,362
固定資産		
有形固定資産	173,523	165,173
無形固定資産	28,020	24,086
投資その他の資産		
投資有価証券	396,759	599,580
その他	287,122	251,758
投資その他の資産合計	683,881	851,338
固定資産合計	885,425	1,040,598
資産合計	4,884,131	5,060,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,415	38,404
未払法人税等	127,925	91,656
前受金	535,383	715,847
賞与引当金	—	33,063
役員賞与引当金	—	8,999
その他	263,307	124,778
流動負債合計	967,031	1,012,750
固定負債		
資産除去債務	54,219	54,266
リース債務	24,652	21,454
固定負債合計	78,871	75,721
負債合計	1,045,903	1,088,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	371,595	376,172
利益剰余金	3,611,469	3,664,380
自己株式	△569,316	△563,899
株主資本合計	3,844,643	3,907,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,416	64,941
その他の包括利益累計額合計	△6,416	64,941
純資産合計	3,838,227	3,972,489
負債純資産合計	4,884,131	5,060,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,132,648	1,214,344
売上原価	333,435	342,167
売上総利益	799,213	872,176
販売費及び一般管理費	594,505	616,467
営業利益	204,707	255,709
営業外収益		
受取配当金	6,576	6,626
助成金収入	4,497	4,505
その他	110	112
営業外収益合計	11,183	11,244
営業外費用		
支払利息	60	49
営業外費用合計	60	49
経常利益	215,831	266,903
税金等調整前四半期純利益	215,831	266,903
法人税等	69,649	82,748
四半期純利益	146,181	184,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,181	184,155



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	146,181	184,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,312	71,357
その他の包括利益合計	62,312	71,357
四半期包括利益	208,493	255,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,493	255,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,831	266,903
減価償却費	11,597	12,284
株式報酬費用	—	8,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,571	33,063
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,447	8,999
受取利息及び受取配当金	△6,593	△6,644
支払利息	60	49
売上債権の増減額 (△は増加)	12,388	3,532
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,378	△8,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,067	△2,011
未払金の増減額 (△は減少)	△81,802	△119,610
前受金の増減額 (△は減少)	119,946	180,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,047	△15,880
小計	289,089	361,616
利息及び配当金の受取額	6,593	6,644
利息の支払額	△60	△49
法人税等の支払額	△25,265	△117,255
法人税等の還付額	—	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,357	253,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,680
無形固定資産の取得による支出	△9,250	△3,869
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,250	△105,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△131,061	△130,752
リース債務の返済による支出	△2,881	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,943	△133,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,163	14,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,713	3,711,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587,876	3,725,669

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月19日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,230株
(3) 処分価額	1株につき 1,604円
(4) 処分価額の総額	9,992千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 6,230株
(6) その他	本自己株式処分については、処分の総額が1千万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書は提出しておりません。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	321,309	7,306	328,615
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	804,033	—	—	804,033
顧客との契約から生じる収益	804,033	321,309	7,306	1,132,648
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	804,033	321,309	7,306	1,132,648

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	321,909	7,717	329,626
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	884,718	—	—	884,718
顧客との契約から生じる収益	884,718	321,909	7,717	1,214,344
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	884,718	321,909	7,717	1,214,344

(注) 当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア」を「パッケージ」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、2023年4月1日を合併効力発生予定日として、当社の完全子会社である株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしました。なお、合併契約の締結は2022年12月を予定しております。

## (1) 取引の概要

## ① 合併の目的

当社グループは、持続的な成長と更なる企業価値向上を目指し、2021年5月13日に、「変革への挑戦」を中期ビジョンに掲げた中期経営計画を発表いたしました。当中期経営計画では、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たしたいと考えております。

鹿児島データ・アプリケーションは、主にソフトウェアの開発を行っており、人材の有効活用を通して、経営効率化と開発品質の向上を図り、企業価値向上につなげる組織体制の構築を目的として、本合併を実施することを決定いたしました。

## ② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社鹿児島データ・アプリケーションの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## ③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 コンピュータソフトウェアの開発、販売、保守及び輸入、情報処理サービス業並びに情報提供サービス業、その他上記に付帯または関連する一切の事業

事業の規模 (2022年3月期)

資産の額 106,102千円

負債の額 27,278千円

純資産の額 78,823千円

## ④ 企業結合日

2023年4月1日（予定）

## ⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

## ⑥ 結合後企業の名称

株式会社データ・アプリケーション

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。